

滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例施行10年の施策の総括・検証 (10年間の施策検証の概要)

厚生・産業常任委員会【資料9-2】
令和4年(2022年)8月9日
商工観光労働部 中小企業支援課

1 総括・検証の目的

中小企業の活性化の推進に関する条例施行後10年間において、条例に基づく中小企業活性化施策がどのような役割を果たしてきたか、その成果と課題を明らかにし、今後の施策展開の検討に役立てるため、総括・検証を実施する。

2 総括・検証の方法

(1)各種調査・意見聴取

- 経済関係データに基づく社会情勢の変化や企業の課題等を把握・分析
例)人口減少・少子高齢化、グローバル化・競争激化、多様な働き方の拡大、新たな経営課題(デジタル化、DX、脱炭素化、新型コロナウイルス感染症対策、原油高騰対策)
- アンケート調査や企業訪問による中小企業者の声の把握・分析
- 中小企業支援機関や有識者等へのヒアリング、意見交換
- 滋賀県中小企業活性化審議会における意見聴取

(2)庁内組織

- 条例10年総括等タスクフォース
- 中小企業活性化推進本部

3 施策項目

条例に規定する施策の基本

- (1) 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)
 - ①新産業の創出等 ※
 - ②海外展開支援
- (2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)
 - ①人づくり ※
 - ②事業承継
 - ③創業支援
 - ④官公需
- (3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)
 - ①企業立地
 - ②地場産業 ※
 - ③商店街振興
 - ④観光振興

条例制定時にはなかった項目

- ①社会的課題解決、SDGs
- ②脱炭素・CO₂ネットゼロ ※
- ③デジタル化、DX ※
- ④危機管理・BCP

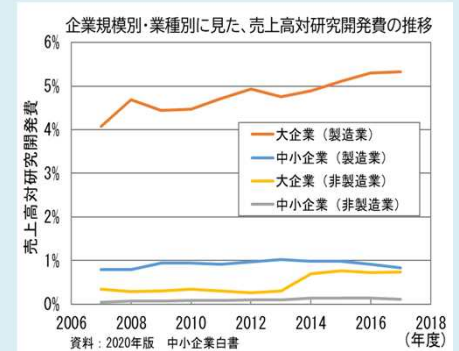
「4 総括・検証の内容」には、「※」の施策を抜粋して掲載

4 総括・検証の内容(抜粋)

(1)新産業の創出等(条例第8条第2項)

① 全体の傾向

- 中小企業の売上高に対する研究開発費は横ばい。資金面で容易ではない。
- その中で、県内中小企業の新商品・新技術開発に係る補助金の申請件数は増加傾向にあり、近年は自動認識や太陽光発電など、社会実装に向けた研究開発テーマも増えている。



② 県施策の成果と課題

- 滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金(H18～)や近未来技術等社会実装推進事業(R2～)、イノベーションエコシステム創出支援事業(R3～)を実施した。
- その結果、補助金を活用した製品化や社会実装、大手企業等との事業連携が進化した。補助金採択後5年以内の製品化割合 R1 46%、R2 47%、R3 38%
- 社会実装に至った件数 1件
大手企業等と事業連携を検討した件数 R3 47件
- 今後は、研究開発後の早期の事業化・商品化に向けて段階に応じた支援が必要である。
- また、研究開発の成果をわかりやすく伝え、社会実装を加速化することが求められる。

③ 想定する目指す姿

- 新たなチャレンジが行いやすい県、社会的課題をビジネスで解決し続ける県を目指す。

(2)人づくり(条例第8条第3項)

① 全体の傾向

- リーマンショック後に落ち込んだ有効求人倍率と上昇した完全失業率は、徐々に回復してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用の悪化や企業活動の低下がみられ、令和2年の有効求人倍率は0.86倍、完全失業率は2.4%となった。
- 生産年齢人口は減少を続けており、一方で高齢者人口は増加を続けている。
- 令和2年以降は、新型コロナウイルス感染症への対応から、テレワークを導入する企業が大幅に増加しているが、小規模企業については導入率が低い。



② 県施策の成果と課題

- しがジョブパークにおける若者の就職支援、滋賀マザーズジョブステーションにおける女性の就職支援を行い、プロフェッショナル人材戦略拠点における県内中小企業の人材マッチングを促進した。
R3 しがジョブパークを利用した若者の就職者数 2,236人、滋賀マザーズジョブステーションを利用した女性の就職者数 948人、プロフェッショナル人材戦略拠点における人材マッチング件数 238件
- ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録(616社)や女性活躍推進企業の認証(R4.6末時点で、一つ星:154社、二つ星:124社、三つ星:3社計281社)を促進した。
- 今後は、少子高齢化の進行による人材不足への対応や、DX、CO₂ネットゼロなどの社会環境・産業構造の変化への対応、働き方改革への対応が求められる。
- 複合的に関連する課題に対して、企業ニーズに合った多様な人材を確保し、適材適所で活用につなげるための総合的な支援が必要。

③ 想定する目指す姿

- 各企業が働く場としての魅力向上に取り組み、多様な人の就労が進み、必要な人材が確保され、定着することや、都市部の高度人材が県内企業に就職し、新たな人材のつながりが促進されることを目指す。
- また、多様な人が個性を生かして活躍するダイバーシティ経営が広がり、多様な視点や発想を生かした商品・サービスが創出される経営の実現を目指す。

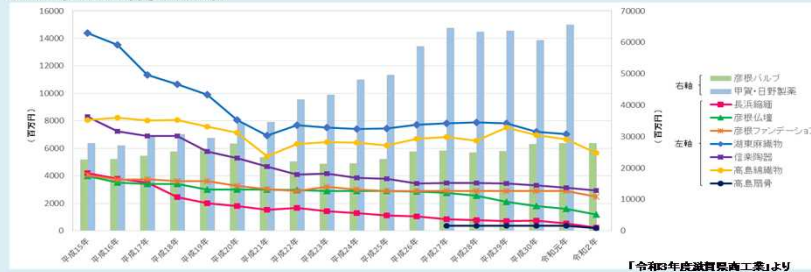
【資料9-3】滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例施行10年の総括・検証について
【資料9-4】第1回滋賀県中小企業活性化審議会における意見
【資料9-5】職員による企業訪問活動結果の状況
【資料9-6】令和4年度中小企業に対するアンケート取りまとめ結果(速報版)
【資料9-7】滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例

滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例施行10年の施策の総括・検証 (10年間の施策検証の概要)

4 総括・検証の内容

(3) 地場産業(条例第8条第4項)

産地別製造品出荷額等の変化



① 全体の傾向

- 人口減少やライフスタイルの変化に伴う需要の縮小、海外製品との価格競争等により、厳しい市場環境が続き、多くの産地で生産額が減少傾向となっている。
- 平成28年3月に「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」を制定し、需要拡大に向けた情報発信やPR、新市場への展開を図っている。

② 県施策の成果と課題

- 地場産業・伝統的工芸品の事業者の新たな市場開拓に向けて、専門家を派遣し総合的なプロデュースを行い、新製品の販路開拓を支援した。
販路開拓応援 R1~3:6者、展示会商談件数 R2:86件
- 地場産業組合の国内展示会出展や後継者育成、ジェットロ滋賀と連携した海外展開を支援した。
- 今後は、地場産品のブランド化に向けて、消費者ニーズを反映した新分野開拓や商品開発、ECサイトやSNSの活用、後継者育成、SDGsに対応した取組などが求められる。

③ 想定する目指す姿

- 地場産業の需要拡大に向け、課題への対応や担い手づくりに取り組んでいく。

(4) 脱炭素・CO₂ネットゼロ

① 全体の傾向

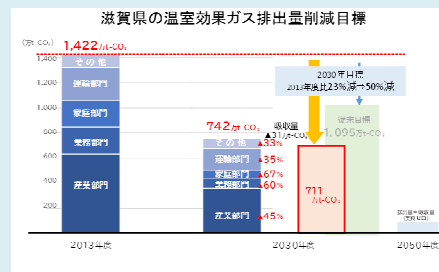
- 2015年COP21以降、脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速化し、日本をはじめ各国が2050年のカーボンニュートラルを宣言した。本県においても2020年1月にしがCO₂ネットゼロムーブメントキックオフ宣言を行い、昨年度末には滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画を策定した。
- サプライチェーンを含む企業活動全体で脱炭素化する動きが世界的に進展している。

② 県施策の成果と課題

- 専門家による省エネ診断や、省エネ・再生可能エネルギー等の設備導入を支援してきた。近年の支援件数は、増加傾向。
省エネ診断 H25~R3:431件、省エネ・再生エネ設備導入 H25~R3:401件
- 中小企業新技術開発プロジェクト補助金により、技術開発を支援した。今年度からはCO₂ネットゼロ枠を新設した。
新商品等開発計画認定等件数 R3:22件、過去5年計画認定事業の製品化割合 38%
- 今後は、世界レベルでのビジネスの急速な変化への対応として、産業構造の変化に伴う小規模事業者への支援、労働者の再教育等への支援が必要。

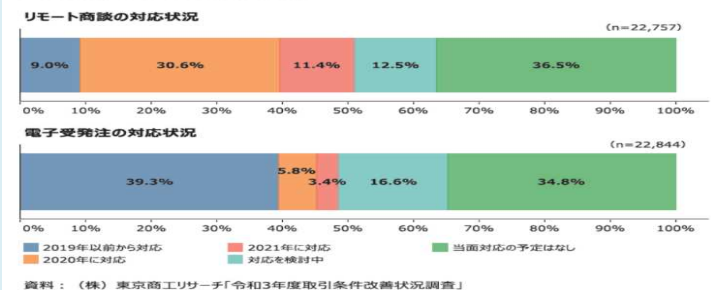
③ 想定する目指す姿

- 温室効果ガス排出量の削減だけでなく、新たな産業の創出、雇用の増加、資金の地域内循環、グリーン投資の活性化など、経済の活性化の実現を目指す。



(5) デジタル化、DX

企業間取引におけるデジタル化の状況



① 全体の傾向

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業間取引におけるデジタル化が加速している。
- 企業の事業方針におけるデジタル化の優先度は高まり、中小企業においても積極的な導入が求められる。

② 県施策の成果と課題

- 暮らし、産業、行政のDXの推進により、デジタル社会の形成を図り、地域・産業の持続的な発展に向けた新たな価値創造を実現するため、滋賀県DX推進戦略を策定した。
- 企業のデジタル技術を活用した新事業を支援し、DXによる新たなビジネスモデルづくりを推進した。
新事業展開や事業見直しの検討を開始した件数 R3:24件
- 今後も、中小企業においてデジタル技術を活用した商品・サービスの高付加価値化や生産性向上を図ることにより、高い競争力を有するビジネスモデルの構築が可能となる。

③ 想定する目指す姿

- 産業のDX推進により、企業活動や製商品の高付加価値化、省力化、生産性・安全性の向上を図り、持続可能な産業の実現を目指す。

5 企業の声(職員による企業訪問活動により収集)

<強み>

- ・新素材・新技術を研究・開発している。知的財産の数が多い。(製造業)
- ・地元へ根ざし、地域のお客様に必要とされている。(小売業)

<弱み>

- ・30代、40代前半の社員が不足しており、技術・ノウハウの承継が課題。(製造業)
- ・法人化に向けて、事業を拡大するに際しても資金が足りない。(サービス業)

<過去10年間で事業活動に影響が大きかったこと>

- ・コロナ感染症の影響で販売構成が大きく変化し、製造品目の変更に多額の設備投資が必要。(製造業)
- ・原材料が入りにくくなっている。部品の遅れから納期が遅れている。
また、海外からの資金調達も停滞している。(製造業)
- ・若者は力仕事を嫌う傾向にあり、人材が定着しない。(製造業)

<今後、重点的に取り組むことで、支援を求めたいこと>

- ・採用のため、お金をかけていく必要があり、補助・助成をしてほしい。(サービス業)
- ・女性の働きやすい環境整備を支援してもらいたい。(建設業)
- ・AIやIoT技術に精通し即戦力となる人材が欲しい。(製造業)

<県施策の活用>

- ・県への申請では、ペーパーレスが進み、許認可のスピードも上がっている。(製造業)
- ・最近、オンライン申請ができることが特に助かっている。(サービス業)
- ・小規模事業者にとって設備購入の補助があれば非常に助かる。(卸売業)